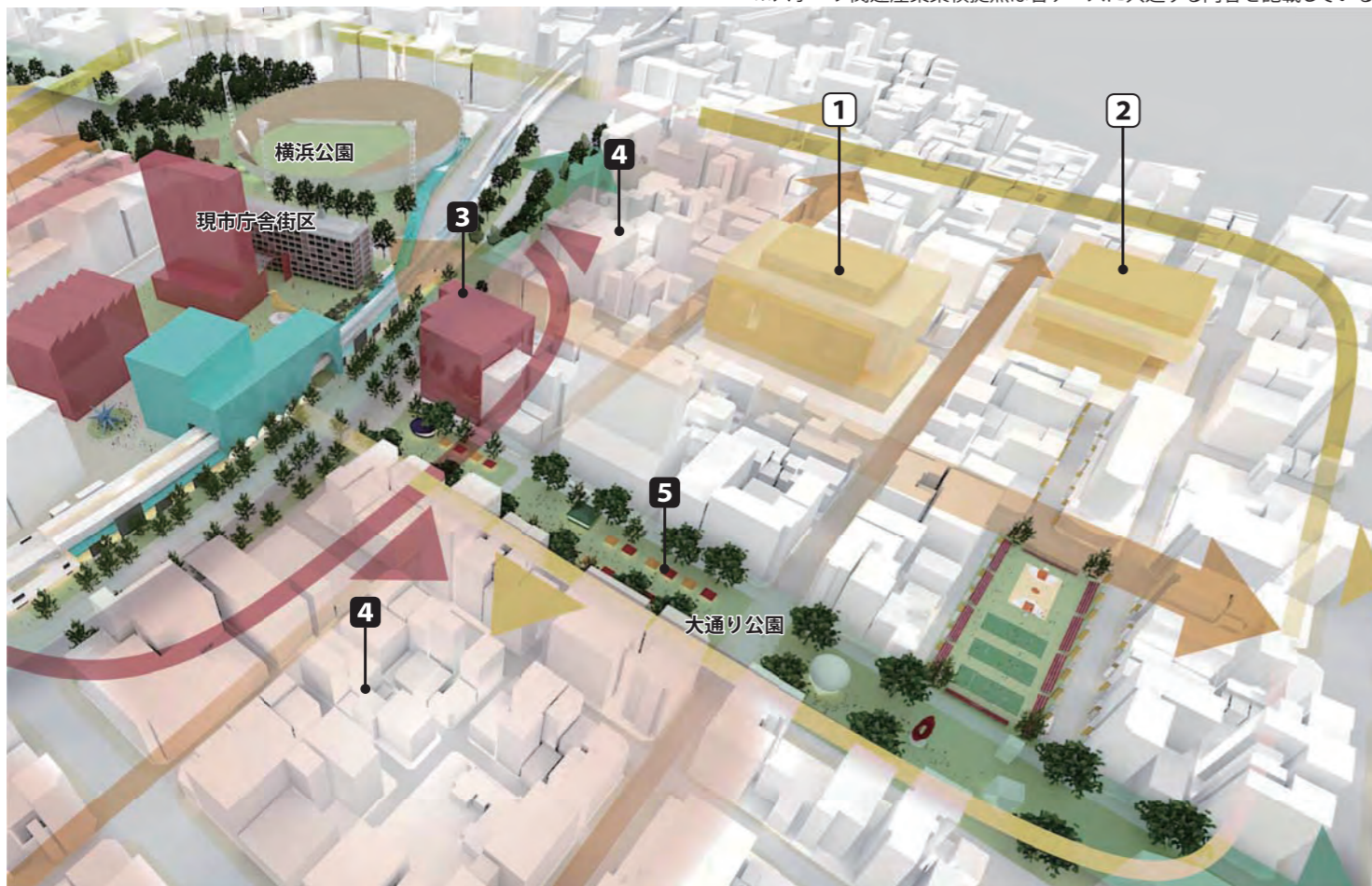


※スポーツ関連産業集積拠点は各ケースに共通する内容を記載している。



※この図はまちづくりのイメージを概念的に示したものであり、建物の整備位置、建物形状などの詳細は確定していません。

①②③⑤



© 2005 Rüdiger Wolk, on wikipedia, CC BY-SA 2.5.
(事例)Radstation(自転車ステーション) (ドイツ)

ランニングステーション
自転車ステーション

- ランナーをサポートするランニングステーションや、自転車利用者をサポートする自転車ステーションを整備する。

①②④⑤



(事例)アシックスストア大阪 (大阪)

スポーツ関連産業
プロモーション施設

- スポーツ関連製品や健康食品、新サービスなどをプロモーションする施設を創出し、企業とユーザーの接点を生み、製品の改良やニーズの発掘ができる場とする。

①②



(事例) ジョンソン・エンド・ジョンソン川崎サイエンスセンター (川崎)

先進医療研究・情報発信拠点

- 先進の医薬品や医療機器、臨床試験情報をいち早く、わかりやすく伝える、情報収集・発信の拠点。
- 健康・医療関連業従事者や患者等の国際的な交流・研修等が行われる。

写真 <http://www.re-port.net/news.php?ReportNumber=33972>より

①②



(事例) JOC エリートアカデミー

スポーツエリートトレーニング・コンディショニングサポートセンター

- 食事療法や疲労回復のためのマッサージなどプロスポーツ選手のコンディショニングづくりをサポートする施設。

写真 <http://www.joc.or.jp/training/ntc/eliteacademy.html>より

公共空間の利活用促進



©2013 NYCDOT, on Flickr, CC BY-ND 2.0.



©2013 NYCDOT, on Flickr, CC BY-ND 2.0.



©2013 NYCDOT, on Flickr, CC BY-ND 2.0.

(事例) Summer Streets (New York)

公共空間利用を実験し
楽しみ方を発信するイベント

- まちの賑わい創出と、公共空間利活用を促進・PR するイベントを実施する。
- 多様な屋外空間を企業の製品・サービスのプロモーションの場となるようにすることで、マーケティングやビジネスシーズの発見につながる。

産業集積のイメージ

①②④



© 2009 CruyffSports

高機能スポーツ製品製造業

- アスリートと共同した製品開発や、質の高いデザインの融合による高機能なスポーツ関連製品開発を行う企業。

①②④



©2009 localfitness.com.au, on Wikimedia Commons, CC BY-SA 3.0

ヘルスケアサービス企業
フィットネス施設運営企業

- 正しいスポーツの仕方や予防医学に基づく健康づくりのアドバイスをするなど、フィットネス関連サービス業の多様化が見込まれる。

①②



© Blue-Letter - Steffen Grocholl, on wikipedia, CC BY 3.0
(事例) ザンクト・ヤコブ・バルク (スイス)

多機能複合型アリーナ

- プロスポーツ大会開催、合宿トレーニング、及び大会やプロスポーツ関連のコンベンションに対応したアリーナ
- 保育所や福祉施設等、多機能を複合し、収益性を高め、多様なスポーツ関連ビジネスを生み出す施設とする。



© 2004 Roberta Rudokienė, on Wikipedia, CC BY-SA 3.0.
(事例) Siauliai Arena (リトアニア)

①②



(事例) 特定非営利活動法人ソシオ成岩スポーツクラブ (愛知)

市民利用体育館と市民が運営するスポーツクラブ

- 市民組織が運営する市民スポーツ施設。
- 市民や地元プロスポーツ選手が講師を務める。

写真 <http://www.narawa-sportsclub.gr.jp/>より

①②④



(事例) 十坪ジム (柏)

スポーツクラブやジム

- 市民の健康増進をサポートする施設。
- プロのトレーナーから直接指導が受けられるなど、スポーツ界との連携や、人材育成の機会づくりにつなげていく。

①②④



(事例) KU.BE (デンマーク)

多様な市民スポーツ・健康アクティビティに対応する新しい公共施設

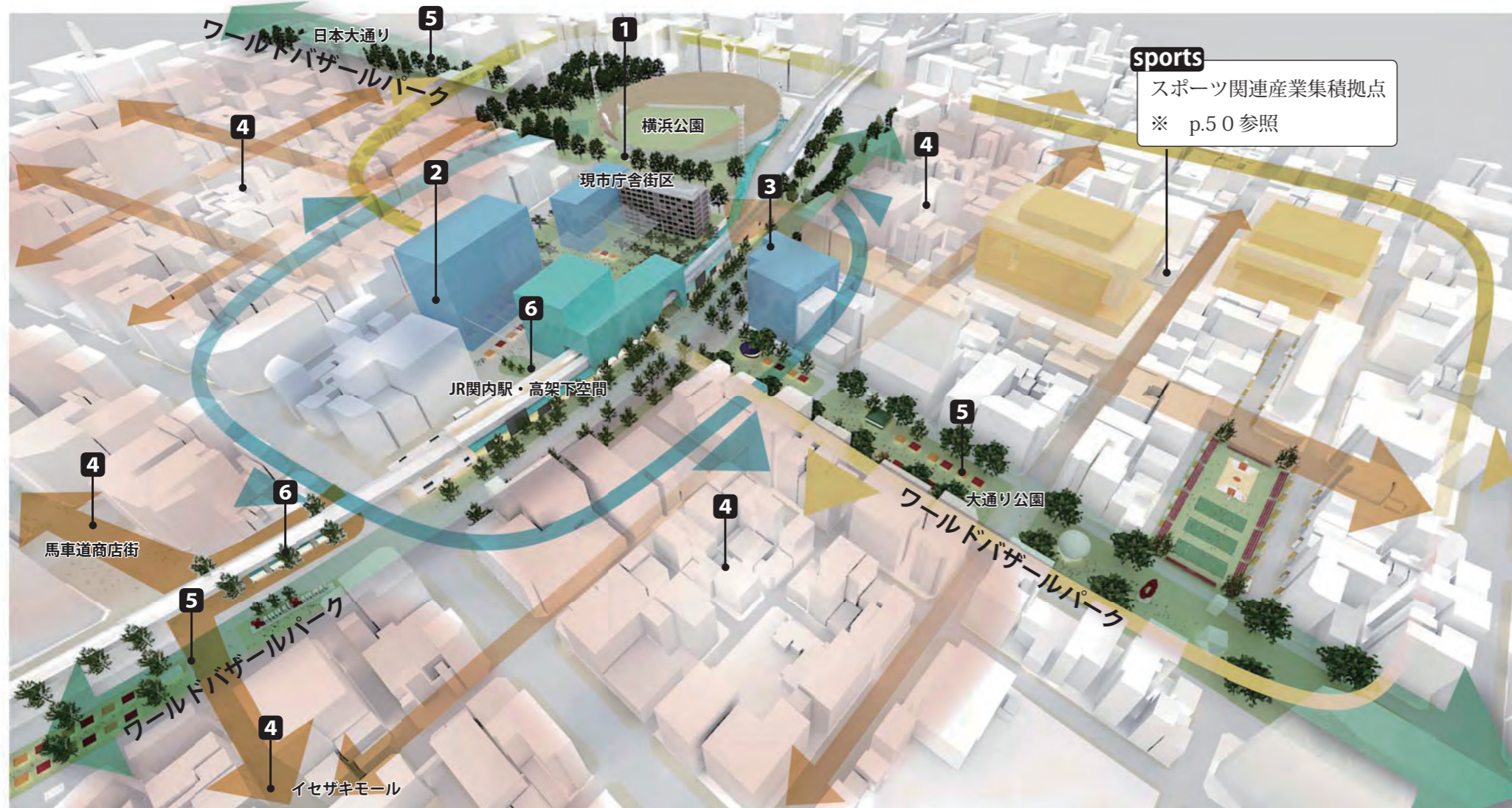
- 多様化する市民活動、コミュニティに対応し、「運動」を行う場とアートや音楽、子育てなどの場が併設され、多様な交流が行われる、新しい形態の公共施設。

写真 <http://kubefrederiksberg.dk/>より

写真 <http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/060100/p005139.html>より

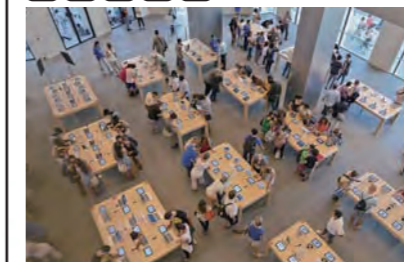
生活の質・働き方・産業を変え、持続可能な社会をつくりだすライフスタイル・イノベーションタウン

- ・質の高い生活や経済活動が行える都心環境を備え、豊かな居住者コミュニティ、ビジネスコミュニティをつくる。
- ・都心部に近接して居住人口が多いという潜在力を活かし、製品やサービスの企画・開発から消費までが一連で行われる、研究開発・ビジネス拠点をつくる。
- ・地区内及び周辺居住者・従業者の多様な価値観、活動の中からビジネスチャンスを見つけ、地区内の産業を育てる。



※この図はまちづくりのイメージを概念的に示したものであり、建物の整備位置、建物形状などの詳細は確定していません。

1 2 4 5 6

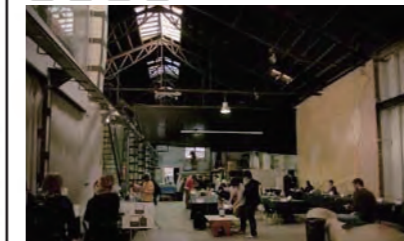


© 2012 Tomás Fano, on Flickr, CC BY-SA 2.0.

生活関連製品・サービスのR&D マーケティング拠点 (ショールーム等)

- ・購買行動調査や、販促の効果測定、製品体験を通じたプロモーション、公共空間を使ったプロモーション、製品やサービスの利用者へのインタビューなど、企業が様々なマーケティング活動を行うことのできる環境を提供する。

1 2 3 4



© 2013 Friedrich Kirschner, on Flickr, CC BY-NC-SA 2.0.

(事例) FabLab Barcelona (スペイン)

アジアデザインセンター

- ・産学連携のビジネスや研究開発プロジェクトを創出するとともに、3Dプリンター等の高度な機器を備え、試作開発をサポートするデザインセンターの整備。
- ・優れたデザインの記録保存や、国内外への発信を行う記録保存館等を併設する。

1 2 3 4



写真http://www.rijkswaterstaat.nl/over_ons/lef_future_center/より
(事例) LEF フューチャーセンター (オランダ)

フューチャーセンター

- ・大学や企業、個人がそれぞれに持つ技術やアイデアを、対話を通して創造的に組み合わせ、新たな商品やビジネスモデル、社会システムを生み出す、「知」のイノベーションの創出の場を設ける。

凡例	<p>生活関連産業育成・集積拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能用のオフィス空間や、都市型生活関連産業に関する多様な業種が集まる中小規模のオフィス空間と、コラボレーションのための空間を創出する。 	<p>スポーツ関連産業集積拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロ・市民が利用できるアリーナ施設を核とした、スポーツ関連の多様な産業が集積する拠点 スポーツ関連産業集積拠点 ※ p.50 参照 	<p>拠点形成とともに進める界隈形成</p> <ul style="list-style-type: none"> まちづくりのテーマに沿った用途の導入等により、賑わいを創出する路地や界隈の形成
	<p>交通拠点機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の公共交通拠点機能と歩行者ネットワークの強化に加えて、新たな交通手段等の拠点機能を付加し、強化を図る。 	<p>大規模公共空間軸</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園、広場、高架下、道路等の公共空間をまちの賑わいを生む象徴的な空間として捉え、規制緩和や設備の工夫、活動の多様化等を推進する。 	<p>ワールドバザールパーク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常設の屋外マーケット空間として活用し、まちに賑わいの連続性を作り出すと共に、横浜への出店を試みる新規参入者の受け皿となるなど、新しいビジネスが育つ空間となる。

既存施設を活用した施設更新イメージ

※既存施設等を活用することでまちの個性、歴史性を蓄積し、新しさや伝統が融合するブランド形成へとつなげる。

国際会議・展示施設
(事例) LAMOT (ベルギー)

・工場地域から商業、居住地域に変化した地域の中で、元ビール醸造工場であった施設を、会議場やレストラン、デザインショップとして活用した。

・既存の煉瓦部を残し、重厚さを保ちつつ、エントランスやオーディトリウムとしてガラス部が追加され、新しいまちの中心施設に相応しい設えとなっている。

※現市庁舎のあり方については、今後、関内・関外地区のまちづくりの中で検討します。

1 2 4 6



(事例) The Market NYC (ニューヨーク)

写真 <https://www.facebook.com/pages/The-Market-NYC/180965861983122> より

常設バザール

- ・若手デザイナーや、首都圏展開を求める地方産品などの販売企業が集まる、常設の見本市機能。
- ・企業、一般客など多様な人を集める集客施設としての機能も果たす。

1 2



©2006 Ignis, on Wikimedia Commons, CC BY-SA 3.0.
(事例) 大学コンソーシアム京都 (京都市)

大学コンソーシアム拠点施設

- ・複数の大学・研究室が協力し、公開講座や施設の共同利用を行い、さらに国際的な交流や産学官との緊密な連携を図りながら、新しい高等教育モデルの創出を目指す拠点。

産業集積のイメージ

1 2 4



(事例) 関内野菜を使ったサラダ (横浜)

© 2011 VMII, CC BY-SA 3.0. 植物工場の例

次世代農業

- ・野菜工場と連携した飲食店のよう、農・食・テクノロジーが融合する領域の産業育成、市場開拓を推進する。

1 2 4 6



© 2013 Krystal K. on Flickr, CC BY-NC-ND 2.0.

生活関連産業ベンチャー

- ・生活関連産業の多様なベンチャー、スモールビジネスを創出する。
- ・「女性」、「子育て・教育」、「クラフト (手工芸)」等の分野、ターゲット設定により、個性ある界限形成につなげる。

1 2 3 4



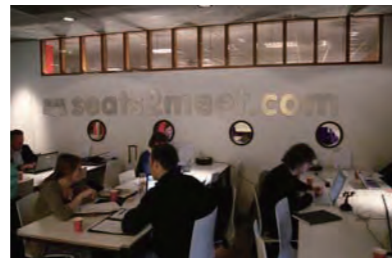
(事例) Free Arts NYC (ニューヨーク)

写真 <http://www.freeartsnyc.org/> より

ユニークな子育て支援施設

- ・アート NPO と物販店の共同による子供向けアート体験等、多様なプログラムによる子育て支援や、地域子育て支援拠点の民間事業の参入促進を図る。

1 2 3 4



© 2011 Seats2meet.com, on Flickr, CC BY-NC-SA 2.0.
(事例) Seats2meet (オランダ他)

会議支援施設

- ・地区内の会議を支援する施設。
- ・会合の内容や活動に適した場を提供したり、個々人の知識や人的ネットワークを共有できる仕組みにより、創造的な議論や予期せぬ出会いを生む。

1 2 4 6



© 2012 Dan Nguyen, on Flickr, CC BY-NC 2.0.

生活関連製品開発業・流通業

- ・家具や家電、文房具等の製品デザイン・開発・製造販売、流通業など。

1 2 4



© 2008 David Shankbone, on Wikipedia CC BY-SA 3.0.

飲食・食品関連製造・流通業

- ・飲食品の製造販売業、健康食品や有機栽培農産物の製造販売業、高品質食材などの輸入業など。

1 2 4 6

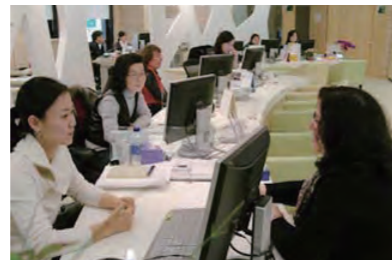


© 2013 Waag Society, on Flickr, CC BY 2.0.
(事例) リビングラボ (FabLab) (オランダ)

リビングラボ

- ・製品の利用者やサービスの受け手などを中心としたイノベーション活動の拠点。ユーザーが実際に製品やサービスを活用する場を間近に観察できる場として、企業の新しい企画に役立てる。

1 2 3 4



(事例) ソウル・グローバル・センター (韓国)

写真 <http://japanese.seoul.go.kr/lh/support/scof2.php> より

多言語対応生活者コンシェルジュセンター

- ・横浜都心部に多い外国籍居住者等に対して、生活や言語サポートを行うコンシェルジュサービスを充実させる。

1 2 4



生活関連サービス産業

- ・働く女性のための子育て支援施設や、アクティブシニアを含めた新しい高齢者福祉のあり方を提案する産業の成長が見込まれる。

1 2 4

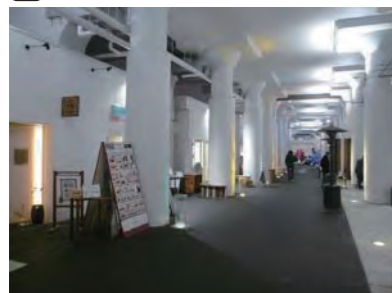


(事例) Real NYC Market (ニューヨーク)
写真 <https://www.facebook.com/TheRealDesignerMarket> より

ファッション、美容関連業

- ・アパレルメーカーや流通関連業 (小売店、店舗プランニングやファッションメディア等)、化粧品関連業、美容関連業など。

6



(事例) 2k540 aki-oka artisan (東京)

高架下を活用した商業空間

- ・優れたデザインの雑貨やアート作品など、個性的な商品を扱う個店を集め、個性ある都市空間とまちの賑わいの連続性をつくる。

5 公共空間の利活用促進



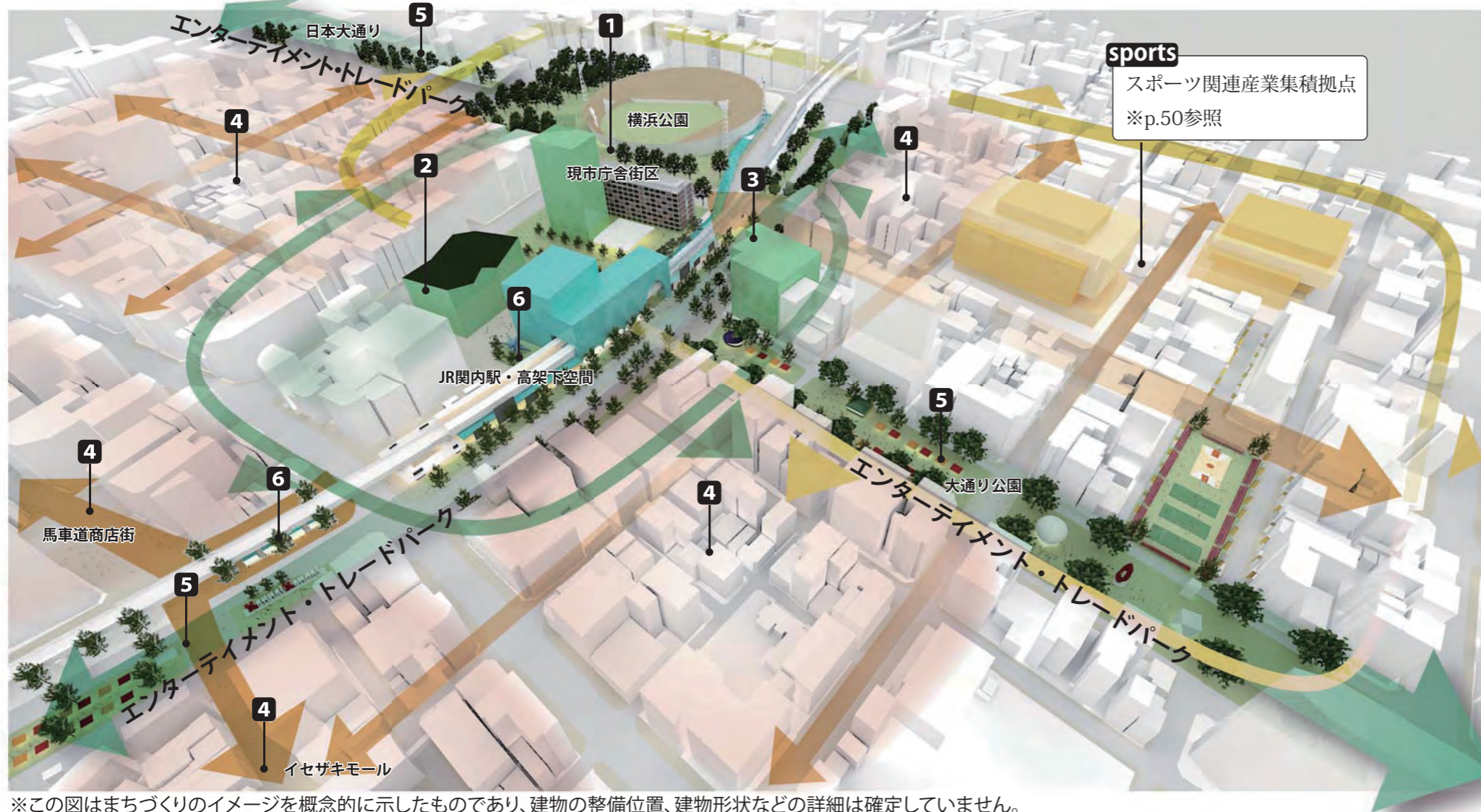
(事例) ブライアントパークに設置された店舗 (ニューヨーク)

バザール空間としての公共空間活用

- ・常設のバザール空間として公共空間を活用することにより、まちの賑わいを創出し、ビジネスチャンスが生まれる場をつくる。

横浜独自の文化・産業を発信するスポーツ&エンターテインメントタウン

- ・従来のエンターテインメントの枠にとらわれない、**横浜独自のエンターテインメントを生み出していく。**
- ・多様な人・企業を惹きつけ、都市の誘引力となる、**エンターテインメントの創作・集積・発信拠点を創出する。**
- ・エンターテインメントの集客力を活かし、**来街者を増やし、産業創出や横浜の文化発信につなげる。**



※この図はまちづくりのイメージを概念的に示したものであり、建物の整備位置、建物形状などの詳細は確定していません。

施設例・波及効果のイメージ

1 2 3 4



エンターテインメントの創作活動拠点(スタジオ)

- ・アート、音楽、テクノロジーなど分野を超えたエンターテインメントが融合する機会を創出し、独自のエンターテインメント文化を生み出す創作拠点。

1 2 3 4



ホール・シアターコンプレックス

- ・食、子育て、ものづくり(ものづくり選手権)、プレゼンテーションなど既成のエンターテインメントの枠を超えた、横浜独自のエンターテインメントの発信。
- ・多様なエンターテインメントの発信拠点としてのホール・シアター。
- ・エンターテインメント関連企業のオフィスの集積。

1 2 3 4 5 6

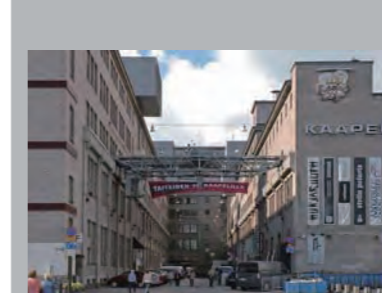


エンターテインメントが集積する賑わいの見える界隈の形成

- ・エンターテインメント施設の集積や、街中でのパフォーマンス、イベントを行うことにより、賑わいを生み出す。

凡例	エンターテインメント集積拠点 ・横浜独自のエンターテインメントを生み出すスタジオや創作の場所、ホールシアター等の発信の場所、関連産業のオフィス機能などを創出する。	スポーツ関連産業集積拠点 プロ・市民が利用できるアリーナ施設を核とした、スポーツ関連の多様な産業が集積する拠点 スポーツ関連産業集積拠点 ※p.50 参照	拠点形成とともに進める界隈形成 まちづくりのテーマに沿った用途の導入等により、賑わいを創出する路地や界隈の形成
	交通拠点機能の強化 ・既存の公共交通拠点機能と歩行者ネットワークの強化に加えて、新たな交通手段等の拠点機能を付加し、強化を図る。	大規模公共空間軸 ・公園、広場、高架下、道路等の公共空間をまちの賑わいを生む象徴的な空間として捉え、規制緩和や設備の工夫、活動の多様化等を推進する。	エンターテインメント・トレードパーク ・多様な屋外のエンターテインメントが行われ、そのための環境(施設・設備・サービス)を整備することにより、エンターテインメント関連産業の成長と、独自のエンターテインメントの創出の場となる。

既存施設を利活用した施設更新イメージ



※既存施設等を活用することでまちの個性、歴史性を蓄積し、新しさと伝統が融合するブランド形成へとつなげる。

アート・エンターテインメント複合施設

- (事例) KAAPALI (フィンランド)
- ・もともとNOKIAのケーブル工場であった施設を活かし、美術館、ギャラリー、ダンス・シアター、スポーツクラブ、アートスクール、アトリエ、リハーサルスタジオ、ラジオ局、カフェテリアなどの施設が入居している複合施設。約250のテナントが関わっている。

※現市庁舎のあり方については、今後、区内・関外地区のまちづくりの中で検討します。

1 2 3



(事例) tkts (チケット施設) (ニューヨーク)

エンターテインメントインフォメーション施設

- ・横浜の様々なエンターテインメントに関する情報が集まる拠点施設。
- ・チケット販売施設。

1 2 3 4 5 6



©Park yong-tae
(事例) TPAM 国際舞台芸術ミーティング (舞台芸術国際見本市) (横浜)

実験的表現活動の発信アーティスト、エンターテイナーの養成

- ・舞台芸術の国際的な見本市などをさらに充実させていくと共に、日本初の現代ダンス等の高等教育機関などを立地する。

4 5 6



(事例) tkts (チケット施設) (ニューヨーク)

まちがステージとなる仕掛け

- ・まち自体をステージと見立て、休憩機能を兼ねた座席や、エンターテインメントに必要な設備を広場等に備え、イベント、パフォーマンスが常に行われている場として、まちに賑わいをもたらす。

3 5 sports



© 2011 Terry Ballard, on Flickr, CC BY 2.0
(事例) High Line (遊歩道) 沿いに設置されたローラースケートリンク (ニューヨーク)

ローラースケートリンク・バスケットボールコート

- ・未利用空間を活用し、非日常のスポーツの場を民間企業との連携により創出、スポーツのエンターテインメントの場とする。

1 2 4 6



© 2010 Juska Wendland, on Flickr, CC BY-NC 2.0

(事例) KAAPELI (フィンランド)

シアター・ライブハウス

- ・映像や音楽のシアター、ライブハウス等の多様なエンターテインメント施設。

5 公共空間の利活用促進



© 2013 Shawn Hoke on Flickr, CC BY-NC-ND 2.0

(事例) Sing for Hope (ニューヨーク)

まちなかでのエンターテインメントを生み出す

- ・公共空間の利活用を促進する多様なイベントや規制緩和等により、まちなかを使った楽しみ、ライフスタイルを生み出す。



© 2008 cubemate on Flickr, CC BY-NC-SA 2.0

(例) チェス

1 2 4



(事例) NYC & Company (ニューヨーク)

観光インフォメーション施設

- ・市内の観光情報が集まり、横浜らしい観光を提案していく、観光インフォメーション施設。

写真下 <http://www.nycgo.com/articles/official-nyc-information-centers/> より

産業集積のイメージ

1 2 4 6



エンターテインメント産業 (制作)

- ・エンターテインメントのプロデュース・制作業、劇団、楽団、演芸・スポーツ等興業団など。

1 2 4



© 2009 marie-ll on Flickr, CC BY-NC-SA 2.0

映像・音響機器の研究開発・製造業

- ・プロジェクションマッピングやウォータースクリーンなど、高度な技術・機器開発により、新しいエンターテインメントをサポートする企業など。

写真 <http://www.geidai.ac.jp/film/index.html> より

1 2



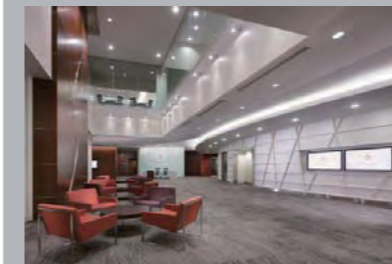
(事例) コンベンション札幌ネットワーク (札幌)

観光業

- ・横浜独自の資源を活用した着地型のツーリズムを開発する観光業。
- ・まちなか MICE をサポートする、コンシェルジュ企業 (多言語対応等) などの集積により、カンファレンスビジネスの強化と連動する。

写真上 <http://www.sora-scc.jp/> より

1 2



(事例) Benchmark Hospitality International Japan (東京)

カンファレンス・ミーティングサポート企業

- ・カンファレンスビジネスは、近年、外資系企業が参入するなど日本で市場成長を見せている。
- ・企業の立地需要を喚起する上で、高品質なカンファレンスをサポートする企業を誘致する。

写真 http://www.tokyo-cc.co.jp/features_a.html より

1 2 4 6



© 2009 SergeyRod, on Flickr, CC BY-SA 2.0

家具・小物・骨董・衣装等の販売・デザイン・製造・輸入等を行う企業

- ・舞台演出用の小道具等に使用される様々なものを扱う商店など。

1 2



(事例) 電池推進船社会実験 (横浜)

次世代交通関連業

- ・横浜らしい交通手段を充実させ、アクセス性や利便性を高めることで、回遊を促す。
- ・次世代の技術用いたモビリティなど、テクノロジー分野、エネルギー分野における産業を強化する。

(4) 関内駅周辺地区のまちづくりのプロセス

■ 来街者、利用者の視点や、人を中心に捉えたプラン及びプロセスづくり

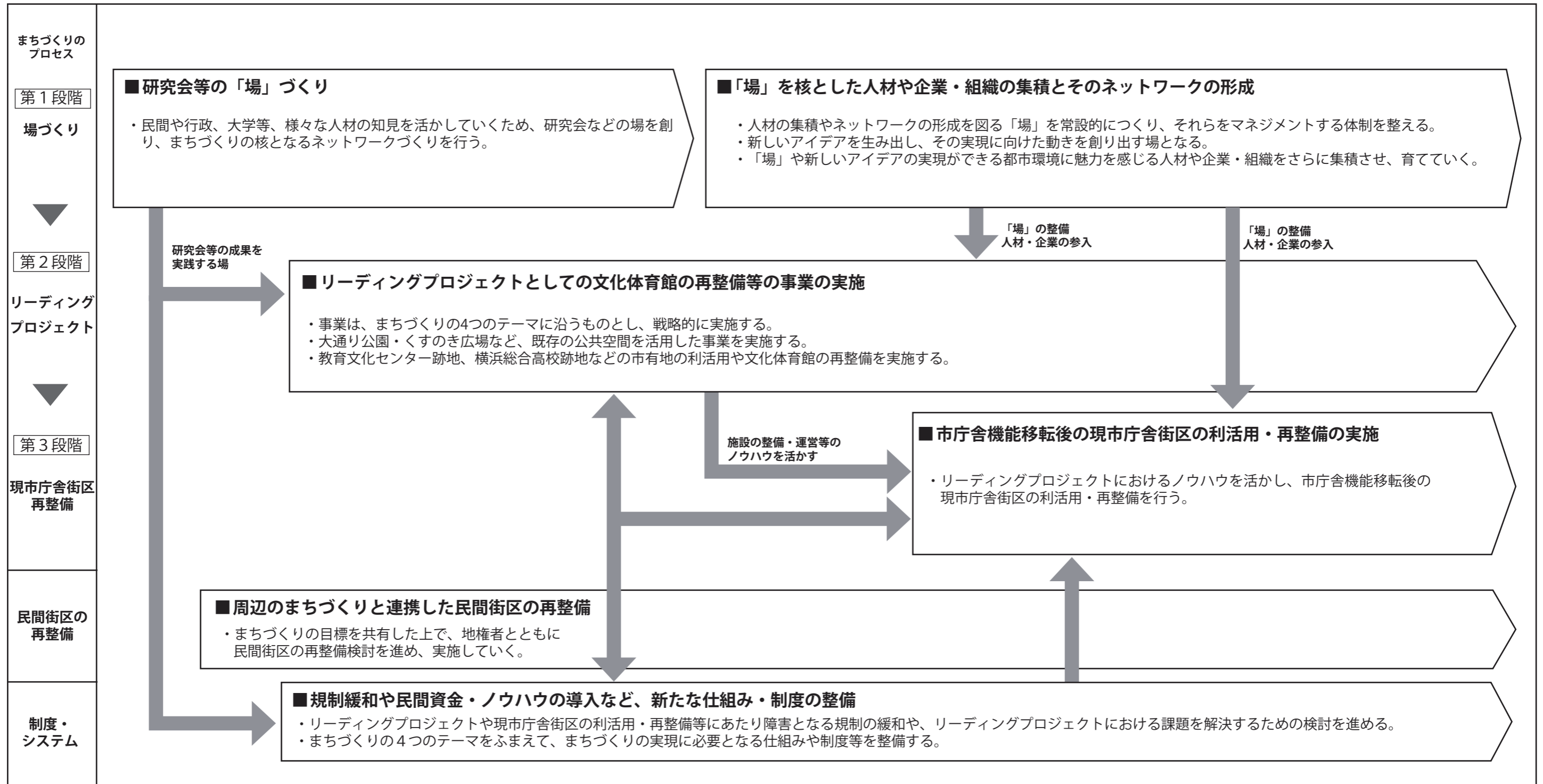
- ・まちづくりを実現するためには、テーマに関わる有能かつ影響力のある人材や企業・組織に、選ばれるまちとなっていくことが求められる。
- ・このターゲットとなる人材や企業・組織の視点から、まちに必要な空間や機能を整備していく。
- ・まちづくりを進めるにあたっては、多様な人材や企業・組織が活躍する段階、場面、関係性など、人的・社会的なまちづくりの機運の高まりを戦略的に捉え、マネジメントしていく必要がある。

■ まちづくりのプロセス自体が人材を集める機会となる

- ・まちづくりのプロセス自体を、人材を集める機会と捉え、リーディングプロジェクトを実施しながら、現市庁舎街区の再整備に向けた機運を盛り上げていく。

■ 交通拠点機能の強化の検討

- ・JR関内駅北口整備事業や、開発等の具体的な事業の内容と整合性を図りながら検討を行う。



8-3 北仲通地区のまちづくり

(1) 地区の概要とまちづくりの方針

ア 地区の概要

北仲通地区は、関内地区とみなとみらい21地区の結節点に位置する横浜都心部の重要な地区です。この地区は北地区と南地区から成っていますが、南地区では、市街地再開発事業により、第1工区の横浜アイランドタワーが平成15年2月に竣工し、第2工区は、平成25年3月に新市庁舎の整備予定地に位置づけました。北地区では、土地区画整理事業や都市計画提案により、民間開発によるまちづくりが進められています。

イ まちづくりの方針

① 横浜市都市計画マスタープラン・全体構想

- 土地の合理的かつ健全な高度利用と機能強化に向け、業務機能、商業機能、居住機能等の導入やまちの魅力を高める文化芸術・産業創造の場づくりによる多機能な国際交流拠点を形成する。

② 特定都市再生緊急整備地域・都市再生緊急整備地域

- 土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の増進に向け、業務機能、歴史的な文化、商業等の機能や居住機能の導入による多機能な国際交流拠点を形成。
- ウォーターフロントの空間に魅力的な文化・商業機能や高規格な居住機能の導入。

③ 北仲通地区まちづくりガイドライン

- 都心機能の強化による都心部の再生（国際競争力強化・雇用創出・経済活性化）
- 文化芸術創造都市の実現に向けた取組の推進
- 開港の歴史を継承した魅力づくり
- ウォーターフロントの再生による魅力づくり（みなと横浜の再生）

④ 北仲通南地区再開発地区計画

- 業務施設を中心に、都心部にふさわしい機能を導入するとともに、街のにぎわいを形成するために商業施設等の立地を図る。

⑤ 北仲通北再開発等促進地区地区計画（変更手続き中）

- 都心部の活性化及び街のにぎわいの形成を図るため、就業人口と居住人口のバランスに配慮しつつ、業務、商業、文化芸術、観光施設及び都心型住宅等、複合的な土地利用を誘導する。

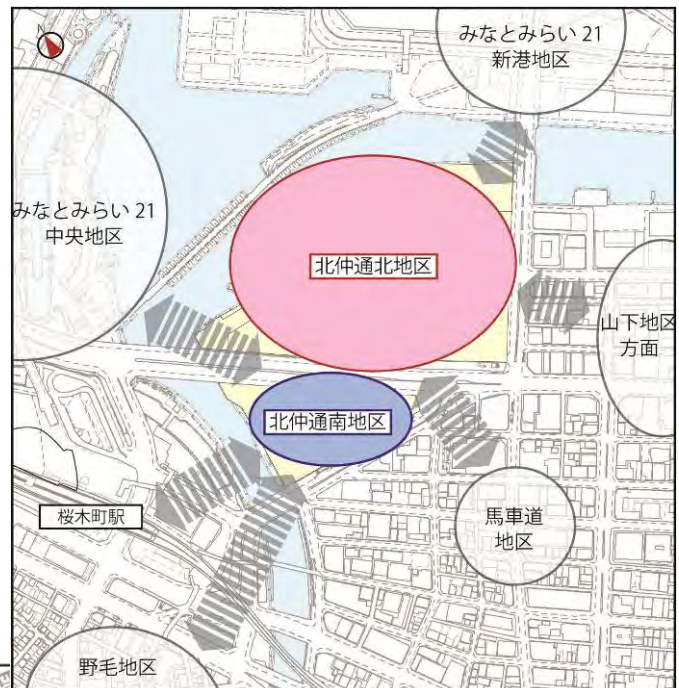


○現況写真

(平成25年4月撮影)

(2) 歩行者ネットワークの考え方

- 地上、地下、デッキレベルにおける多様な歩行者動線を確保し、来街者にとって安全で魅力ある歩行者ネットワークの形成を図ります。
- 最寄り駅である馬車道駅との接続や桜木町駅との連絡を強化するとともに、みなとみらい21地区や関内・関外地区とのアクセス性を確保し、利便性や回遊性の向上を目指します。
- 北地区と南地区の連絡性が高まるネットワーク整備を検討します。



関内・関外地区の地元組織・団体への説明状況

「第3回 新市庁舎に関する調査特別委員会」を受け、関内駅周辺地区のまちづくりについて、関内・関外地区の地元組織・団体に説明し、意見交換を行いました。

1 対象団体（24団体）

① 関内・関外地区活性化協議会所属のまちづくり団体	16 団体
② その他まちづくり団体	2 団体
③ 連合町内会	5 団体
④ 横浜商工会議所	1 団体

2 実施期間

10月8日～12月2日

3 まちづくりに関する主なご意見

(1) 現市庁舎について

- ・現市庁舎を再利用するのか壊すのか、扱いが決まらなると次に進めないのではないかと。
- ・整備費用を抑えるために、現市庁舎を再利用すべき。

(2) 関内・関外地区のまちづくりについて

- ・文化体育館の建替時期、横浜総合高校や教育文化センターの具体的な跡地利用について。
- ・港町地区周辺の民間街区の状況について。
- ・関内・関外地区全体の回遊性を高めるため、交通網の整備が重要になる。
- ・横浜スタジアムについても、検討対象とすべき。
- ・市民ギャラリーを駅近くに再整備して欲しい。
- ・関内は大人のエンターテインメントのまち・夜のまちなので、教育施設などを導入することにより、風営法で営業できなくなる店舗がでることが考えられるので、用途については、気をつけて欲しい。
- ・関内駅にバスターミナルを整備して欲しい。
- ・関内駅自体も合わせて再整備する必要がある。
- ・居住者から騒音などに対する苦情が出ないように、住宅と商業を分けるゾーニングを考えて欲しい。
- ・河川を利用した水上交通の活用が考えられる。
- ・新市庁舎から桜木町郵便局側の旧駅前広場へ至る、動線の整備、活用が必要になる。
- ・外国語を教える教室など国際色がある教育機能を整理すべき。
- ・関内・関外地区活性化のために都市軸の整備と動線の強化が必要だ。

(3) その他

- ・テーマが提案されたが、これだけでは良くわからない。
- ・理念が書いてあるが、具体的な計画が見えない。

9 今後の検討にあたって

「新市庁舎整備基本計画」は、平成 25 年 3 月に策定した「新市庁舎整備基本構想」を踏まえ、新市庁舎の整備基本方針、建物配置の考え方、機能別整備方針、新市庁舎の規模、事業手法・スケジュール、関内・関外地区のまちづくり等について「新市庁舎に関する調査特別委員会」を中心に議論された内容をもとにまとめたものです。

今後は、本基本計画の方向性に沿って更に詳細な検討を行い、平成 32 年度中の新市庁舎の供用開始を目標に、切れ目なく事業を推進していきます。

また、新市庁舎整備の進捗に合わせて、まちづくりの観点からは、関内駅周辺地区や北仲通地区のまちづくりについて検討を進め、関内・関外地区の活性化に取り組んでいきます。

9-1 新市庁舎の整備について

(1) 検討の進め方と情報提供

ア 検討の進め方

新市庁舎の整備については、「新市庁舎整備基本計画」策定後、横浜市公共事業評価制度に基づき、市民意見募集を行うとともに、学識経験者で構成する横浜市公共事業評価委員会からも意見を聴取します。

建物のデザイン・配置計画、動線計画などの具体的な検討については、庁内関係局によるプロジェクトチームを設置し、職員の意見も取り入れながら、横断的に進めていきます。

また、構造性能、環境性能などの面で、高度な技術や工法等を取り入れるために、専門家であるコンストラクション・マネージャーを導入し、検討を進めます。

これら検討の過程で、議会に対しても適宜検討状況を報告し、ご意見をいただきながら進めます。

イ 情報提供

検討状況について、今後もホームページや「広報よこはま」等で、お知らせするほか、様々な広報・広聴手段を用いて積極的な情報提供を行い、市民の皆様のご意見を把握します。

(2) 検討にあたっての留意点

ア 事業手法と市内経済の活性化

新市庁舎の整備は、本市が建物の発注者となる直営（公共発注）手法で行い、高度な技術力・ノウハウ等の採用、工期短縮の可能性、コスト縮減等、地域経済の活性化などの視点を総合的に考慮し、設計・施工一括発注方式を採用することとしました。

なお、市を象徴する建物の整備であるため、横浜市の企業として事業に参画したいという声が寄せられています。予算の適正な執行、透明かつ公正な競争に配慮しつつ、創造的な市内企業が建設や管理などの事業に参加し、市内経済の活性化につながるような仕組みを引き続き検討し、具体化します。

イ 事業費

本基本計画で提示した事業費は、「新市庁舎整備基本構想」時の数値をもとに、面積の精査や単価の時点修正等を行った試算ですが、今後、具体的に設計要件等を整理する段階において、建物機能や仕様等を細かく検討し、更に精査していきます。

今後も、資材価格や人件費の変動、計画の精査などにより、事業費が変動することが考えられますが、本市の将来の財政運営への影響を見据え、竣工後の維持管理・修繕などのランニングコストも含めた全体事業費の縮減に努めます。なお、事業費を見直す場合には、その理由を明らかにし、影響を示すなど説明責任を果たしていきます。

ウ スケジュール

現庁舎は、執務室分散化による非効率化、年間 20 億円を超える賃借料負担、危機管理機能の脆弱さなど喫緊の課題を抱えており、新市庁舎の早期整備が急務です。従って、平成 32(2020)年度中の新市庁舎の供用開始という目標スケジュールに沿って着実な事業進捗を図り、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会においても、シティセールスなどで新市庁舎を活用していきます。

エ 耐震性の確保と先進的な環境性能

超高層建築物における長周期地震動への対応をはじめ、大地震の発生時においても事業継続可能な高い耐震性能を備えた新市庁舎を整備します。

また、環境性能については、目まぐるしい技術革新の動向をしっかりと見極め、民間の事例なども参考にしながら、積極的に先進的な事例を取り入れることで、環境未来都市にふさわしい庁舎を実現できるよう検討します。

オ 横浜らしい市庁舎の実現

機能性を重視しつつも、周辺環境や都市景観に調和し、港からの眺めにも配慮したまちのシンボルとなり、市民の皆様が誇りと親しみのもてる建物デザインとします。

9-2 関内・関外地区のまちづくりについて

関内・関外地区のまちづくりについては「関内・関外地区活性化推進計画」に基づき、関内駅北口整備やコミュニティサイクルの導入といった、既の実施されている事業に加え、関内駅周辺地区や北仲通地区の結節点機能の強化等により、引き続き地区の活性化を進めていきます。

特に、関内駅周辺地区については、前章で示した、まちづくりの3つのケースを題材として、今後、地権者やテナント、商業者など様々な関係者の方々、まちづくりの専門家、事業者などからご意見・ご提案をいただきながら、さらなる検討を進めます。

また、民間や行政、大学等、様々な人材の知見を活かしていくための研究会などの場を創り、そこから、まちづくりの核となるネットワークをつくり、新しいアイデアを生み出し、その実現に向けた動きを作り出します。

この研究会等の場の成果を活かし、横浜文化体育館の再整備をはじめとするリーディングプロジェクトや既存の公共空間を活用した事業等の実現に向けた検討を進めます。

そして、これらの事業を順次進めることにより、市庁舎機能移転後の現市庁舎街区の利活用・再整備に向けた機運を盛り上げるなど、段階的に地区の将来ビジョンの実現を図ります。

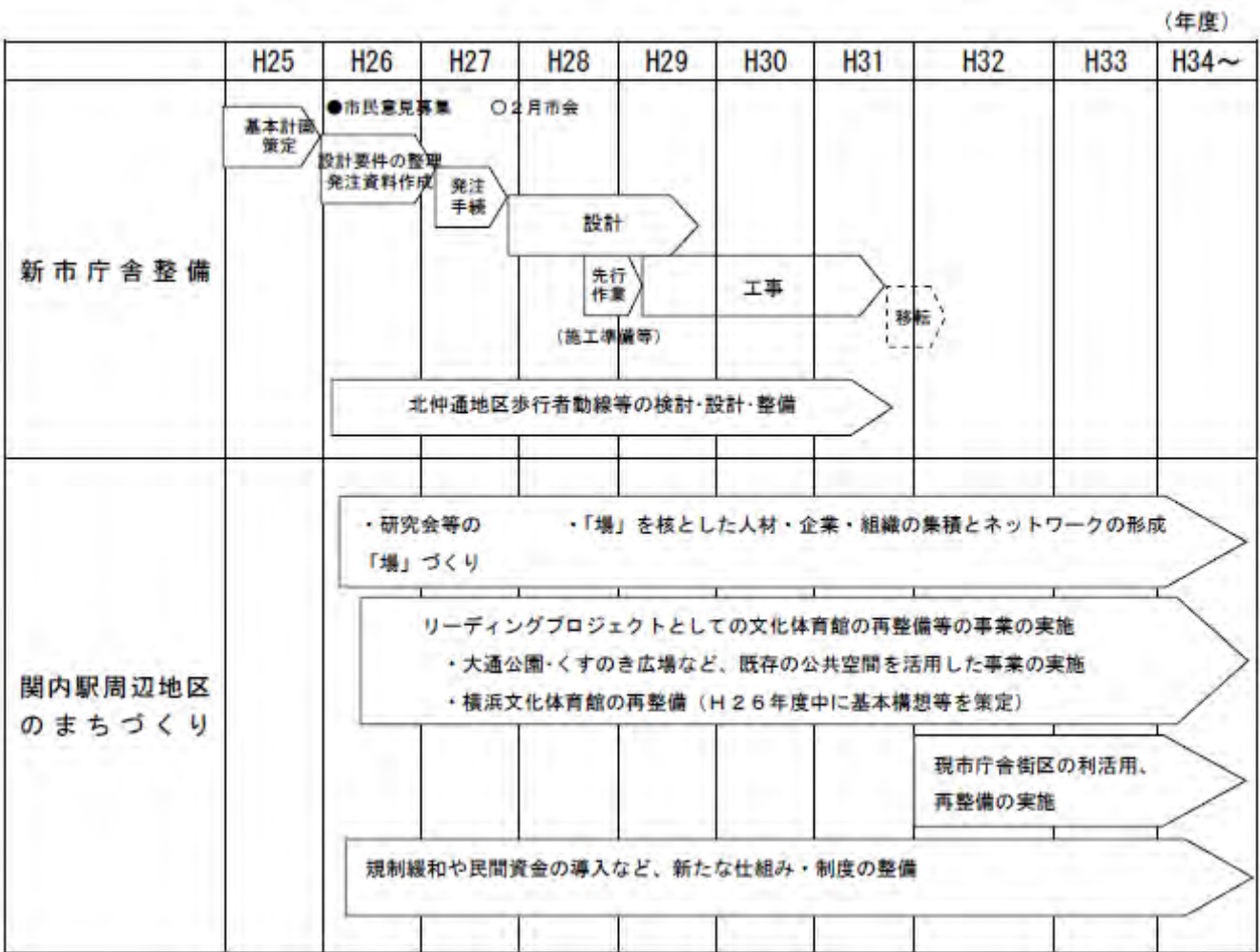
なお、関内駅周辺地区のまちづくりの検討にあたっては、周辺の民間街区のまちづくりと連携を図ります。

さらに、民間による建物建替などの促進を図るために必要となる支援策やまちづくりの実現に必要な規制の緩和、民間資金・ノウハウの導入など、新たな仕組み・制度の整備を進めます。

北仲通地区のまちづくりについては、隣接する民間開発などとの調整を行いながら、歩行者ネットワークの整備など、ガイドラインに沿ったまちづくりを進めていきます。

これらの事業を着実に推進することにより、新市庁舎整備を契機として、開港以来の歴史と魅力を礎に、横浜都心部の一翼を担ってきた関内・関外地区の新たな活性化に取り組んでいきます。

9-3 新市庁舎整備と関内駅周辺地区のまちづくりのスケジュール



関内駅周辺地区のまちづくりを、関内・関外地区全体に波及させ、活性化を図ります。